

美 し い 山 河 を 守 る
災 害 復 旧 基 本 方 針

平成 26 年 3 月

「美しい山河を守る災害復旧基本方針」の改定にあたって

平成9年に、河川環境の整備と保全を河川管理の目的に位置付けた「河川法」の改正が行われたことから、平成10年6月に「美しい山河を守る災害復旧基本方針」（以下、「本基本方針」という。）を策定し、河川環境の保全に配慮した災害復旧に努めてきたところである。その後、現場に対する護岸工法に関する内容の充実を図るとともに、災害復旧事業の流れに沿った再構成を図るなどして、平成18年6月に本基本方針の改正を行ったところである。

また、平成18年10月には多自然型川づくりの現状と課題を踏まえ「多自然川づくりの基本指針」を新たに定めるとともに、中小河川の川づくりの具体的な技術基準として平成20年3月に「中小河川に関する河道計画の技術基準」が示され平成22年8月に改訂された。

さらに、平成23年10月には、「中小河川に関する河道計画の技術基準」を解説する「多自然川づくりポイントブックⅢ～川の営みを活かした川づくり～」を作成し、主に中小河川を対象として、多自然川づくりに取り組む際の基本的な留意事項や河道の平面・縦横断形の設定方法などを示してきたところである。

これらの取組経緯を踏まえ、このたび「中小河川に関する河道計画の技術基準」および「多自然川づくりポイントブックⅢ」に関する知見を災害復旧に反映するため、本基本方針を改定することとした。具体的な改定内容については次頁に示すとおりである。

今回の改定に際しては、国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部河川研究室並びに独立行政法人土木研究所自然共生研究センターにご協力頂くとともに、土木研究所と公益社団法人全国土木コンクリートブロック協会が実施している共同研究の成果を活用させていただいた。ここに感謝申し上げますとともに、今後の災害復旧に当たっては、本基本方針を活用していただき、現場でより良い災害復旧が進められることを期待している。

【国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部河川研究室】

河川研究室長 服部 敦
主任研究官 中村 圭吾

【独立行政法人土木研究所自然共生研究センター】

センター長 萱場 祐一
専門研究員 原田 守啓
交流研究員 櫻井 玄紀

【公益社団法人全国土木コンクリートブロック協会】

主任研究員 尾崎 正樹

(役職は平成26年3月現在)

主な改定点は以下のとおりである。

1. 中小河川に関する河道計画の技術基準およびポイントブックⅢの反映

- ・ 河岸・水際部の形状などに調和した工法検討に関する留意事項の充実
災害復旧においても、どのような河岸・水際部にするかを念頭に置き、これを踏まえて護岸工法の選定を行うことが大切である。本基本方針ではこの点を踏まえ、河岸・水際部の形状などを設定した上で、護岸工法の検討を行うプロセスとした。
- ・ 保全すべき環境要素に関する留意事項の充実
標準的な河岸・水際部の復旧方法でなく、特別な配慮を行うべき環境要素を3つ（河畔樹木、湧水・浸透水、淵）に絞り、留意事項の解説を充実させた。
- ・ 護岸ブロックに関する留意事項の充実
使用頻度の高いコンクリート系の工法については、ポイントブックⅢの内容などを踏まえ、使用する場合の留意事項を河川景観及び自然環境の2つに大別し、充実させた。

2. 災害復旧箇所河川特性整理表（A表）・護岸工法設計流速関係表（C表）の改良

- ・ 災害復旧箇所河川特性整理表（A表）の改良
セグメント（流程区分）との関係を明示し、被災原因の究明結果を河岸・水際部の設計へ活用するプロセスとするため、新たにチェックリストを位置づけた。また、復旧工法の検討に当たり現地において把握が困難な項目を削除し、必要項目に厳選した。
- ・ 護岸工法設計流速関係表（C表）の改良
従来は必要な機能を抽出すると自動的に工法が選定されるというプロセスを採用していた。本基本方針では、セグメント（流程区分）及び設計流速から工法を絞り込み、各工法について治水条件、環境特性及び工法上の留意事項を踏まえて詳細な工法を決定するプロセスに改めた。
- ・ 重点区間・重点箇所の明確化
これまで明確に位置づけられていなかった景観・環境関連法令などに基づく環境保全上重要な区間・箇所については、新たに重点区間・重点箇所と位置づけ、本基本方針を踏まえつつ、特別な配慮を行うこととした。

3. 実効性のある仕組みとするための工夫

- ・ 査定・設計・施工段階のチェックリストを整備し、留意すべき項目が各段階で共通認識として継続されるように工夫した。

美しい山河を守る災害復旧基本方針

目 次

1. はじめに	1
2. 河川における災害復旧の基本的な考え方	3
2.1 基本的な考え方	3
2.2 河川における災害復旧のポイント	7
2.3 復旧工法検討の流れ	11
3. 現地調査と河川特性及び被災原因の把握	13
3.1 河川特性の把握	14
3.2 被災原因の分析	16
3.3 河川環境の把握	25
3.4 周辺環境の確認と重点箇所の判定	31
3.5 災害復旧箇所河川特性整理表（A表）の作成	36
4. 護岸工法	40
4.1 護岸工法の考え方	40
4.2 設計流速算定表（B表）の作成	65
4.3 法覆工	67
4.4 基礎工	115
4.5 根固工	117
4.6 根継工	121
4.7 天端工・天端保護工、小口止め、水抜きパイプ等の付帯工	123
4.8 覆土・寄せ石	130
4.9 申請工法概要の記入とチェックリストの活用	135
5. 水制	137
6. 床止め	139
7. 施工及びフォローアップ	142
7.1 施工時の留意点	142
7.2 施工時に期待される工夫	144
7.3 フォローアップ（施工後のチェック、モニタリング）	145
〔巻末資料〕	
1. 設計流速の算定に関する参考資料	参考 I - 1